

民進党の頼清徳副総統が選ばれたのは、蔡英文政権が評価された結果だ。日本や米国などと良好な対外関係を築き、経済では株価が高い。蔡政権は2期目でも台湾の人々に支持され続けた政権だった。

頼氏は行政院長（首相）時代、自身を「実務的な台湾独立工作者」と主張した。

中国水面下で意思疎通

中国を脅威とみる米国は、台湾が中国を抑止する側に立ち続けてくれることを期待して

いる。今年の大統領選で誰が当選しても、議会は超党派で武器輸出などの支援を行うだろう。

中国はそれを利用し、中台が緊張関係にあるのは、民進党政権が独立をもちろんでいるためだと宣伝している。中台の現状変更を試みるかもしれないが、すぐに起きることはない。もっと時間をかけ、中台のパワーバランスを変えてから、台湾を屈服させようとするのではない。

今回の総統選は、世界からの注目度が高かった。ロシアがウクライナに侵攻したこと、権威主義的な動きを強める中国が台湾との統一に動き、「戦争になるかもしれない」という言説が多かったからだ。「台湾は世界で最も危険な場所」と報じたメディアもあった。

を持っていたからだ。頼氏が総統になったからといって、意思疎通がなくなるとは思えない。

民進党は立法院（国会）では、過半数の議席を維持できなかった。これは台湾民衆党の柯文哲前台北市長の存在が非常に大きい。柯氏のバックグラウンドは民進党に近く、民衆党は「第2民進党」のような存在といえる。

頼氏が政権につくもの、学者の交流などを通じて、水面下で意思疎通を図ろうとするとみている。

民進党が議会で予算案や重要法案を可決させるには、過半数の賛成を得る必要がある、キャスティングボートを握る民衆党に協力を呼びかけることも考えられる。（台北支局 園田将嗣）

東大教授 松田 康博 氏

まつだ・やすひろ 専門は東アジアの国際政治。アジア太平洋安全保障研究センター客員研究員、防衛庁（現防衛省）教官などを経て現職。中台関係や台湾政治に関する著書が多い。

「独立派で危ない」との見方もあったが、頼氏が訴えた「蔡路線の継続」という説得力の方が上回った。

頼氏は、蔡政権が掲げた中国との「統一」でも台湾の「独立」でもない、「現状維持」を貫くだろう。民進党は2000～08年の陳水扁政権で独立路線に傾き、米国との関係が冷え切った。民進党政権の中枢にいる人たちは、陳政権路線は間違いだったと総括している。

蔡政権がコロナ禍の20年、湖北省武漢市にチャーター便を飛ばせたのは、中国と意思疎通できるルート